

A study on the modernization process of housings in Japan and China : with a focus on suburban farm villages

張, 磊

<https://doi.org/10.15017/459575>

出版情報 : Kyushu University, 2006, 博士 (工学) , 課程博士
バージョン :
権利関係 :

第 4 章

中国における住居近代化の事例

南京市江心洲鎮永定村第二村民小組

4-1. はじめに

4-1-1. 研究の背景と目的

中国では三中全会後¹⁾、農産物の値上がりや農業生産責任制導入による農業収入の増加や農家の兼業化により、農家所得が増大したのに伴い、積極的に住宅へ投資が行われた²⁾。また、所得の増大とともに、テレビを始めとした家電製品といった耐久消費財などの生活設備が農村にも普及し、伝統的な居住形式は変容を余儀なくされ、農村生活は能率的かつ衛生的になり、新たな生活形態が形成されていった。中国都市近郊農村における地域産業の近代化は、住宅の空間構成や住み方、生活設備の所有状況に影響を及ぼしていることがこれまでの研究から明らかにされている³⁾⁴⁾。しかしながら、これらは一般的な傾向を示すのみで、住居の近代化過程において具体的に生活設備の普及と住宅の改善がどのような関係性を持ちながらなされてきたかは明らかにされていない。

そこで、本研究では、中国南京市江心洲鎮永定村を対象に、農村の近代化がどのようになされてきたかを明らかにする。具体的には、家電製品や衛生設備等の新しい生活設備の普及や生活形態の要求から何がどのように成し遂げられたか、あるいは、休閒室⁵⁾、ダイニング、台所、便所、浴室などの新たな居住空間が増築、改修された順番、その資金、原因を明らかにし、中国都市近郊農村地域における住居の近代化の変容過程とその要因を抽出することを目的とする。

4-1-2. 既往研究と本研究の位置付け

1980年以後の中国農村における住居に関する研究は、空間構成の変容過程に関する研究であり、具体的には、歴史的伝統住居や民俗学的観点からの少数民族住居、窯洞住居などの特殊的な農村地域における住宅間取りの類型と居住空間の構成を分析した研究があげられるが⁶⁾⁷⁾⁸⁾、一般的な都市近郊農村における地域産業の近代化や地域整備が、住宅の改善や住み方、生活設備の所有状況に影響を及ぼしていることについては、紹介的な現地調査報告にとどまっていた。そのため、住居の変容に直接関係する家電製品をはじめとした新しい生活設備の導入とその資金源である生計の変化に関する研究は見られない。そこで、本章では、住生活は、生活の道具としての諸設備器具の使い方の変容の影響を受け、生活の容器としての住宅の住まい方自体も変化していくという視点に立ち、研究を進めていく。また、本章ではこれまで農村住居の近代化の研究から得た空間構成や生活行為などの変容動向に関する研究成果⁹⁾を踏まえて、以下の点を扱う。

- ①改革開放以後の新しい生活設備の導入による都市近郊の農村住居の建築的構成と空間機能の変化傾向を把握する。
- ②生計と社会構造の変容過程を解明し、住居の近代化との関係を具体的に分析する。
- ③農村住居の改善がその集落内における同等な付き合い、生活水準、生活環境、ステータスとある種の見栄等という自己と他者の同一性の影響を受けていることを検証する。



図 4-1 江心洲と南京市の位置関係

4-2. 研究の方法とその対象

4-2-1. 研究の方法

本章は、中国南京市江心洲鎮永定村を対象とした、以下の調査から構成される。

- ①平成17年8月～9月に行った、家電製品、衛生設備等新たな生活設備の購入の時期、その資金源、原因および住宅の改善過程などに関するアンケート調査。アンケート票は永定村第二村民小組¹⁰⁾全50世帯に配布し、うち38世帯から回収（回収率76%）。
- ②アンケート票回収時に行った居住者に対する補足聞き取り調査および実測調査。
- ③江心洲鎮人民政府から提供を受けた文化大革命以降の人口統計資料などのデータ¹¹⁾を用いた、永定村第二村民小組における住宅形態の変遷。

4-2-2. 調査地区の概要

江心洲は南京市の都心部から6.5kmの距離にあり、長江に位置する一つの島である（図4-1）。東西約1.2km、南北約12kmの細長い地形で、総面積は約15km²である。総人口は約12,000人、約3,000世帯である。以前には、24個の行政村があったが、1980年代初めに行政村合併で白鷺、永定、洲泰の3つとなった。調査地区の永定村は1,606世帯、人口4,452人の同島内の最大の行政村である。今回はその第二村民小組を中心に調査を行った。

聞き取り調査の回答者の年齢については、表4-1に示すように回答者の35人のうち、年齢を10歳きざみで分類すると、70代、80代はなし、30代は5人で13.2%、40代は12人で31.6%、50代は15人で39.5%、60代は6人で15.8%、70代、80代はなかった。このように中年者が多いことは、1980年頃から現金収入を求めるために多くの人は都市部に勤めに出たが、都市戸籍に変更できず、勤務地に定住せず村に戻ってきたためであった。

表4-1 回答者の年齢

NO	年齢層	件数	%
1	30代	5	13.2
2	40代	12	31.6
3	50代	15	39.5
4	60代	6	15.8
5	70代	0	0
6	80代	0	0
	計	38	100

4-2-3. 調査結果

文化大革命以降から現在までの永定村第二村民小組の住宅改善件数は、合計97件であり、そのうち新築建替えは45件、増築改修は52件であった。平均して1戸あたり25年間に約2.3回の改善を行ったことになる。住宅改善と新しい生活設備に関する調査結果を整理すると図4-2のようになる。

①住宅改善

1980年から1990年頃までの主要な住宅改善は、土壁と茅屋根の平屋から煉瓦壁と瓦屋根の平屋へ

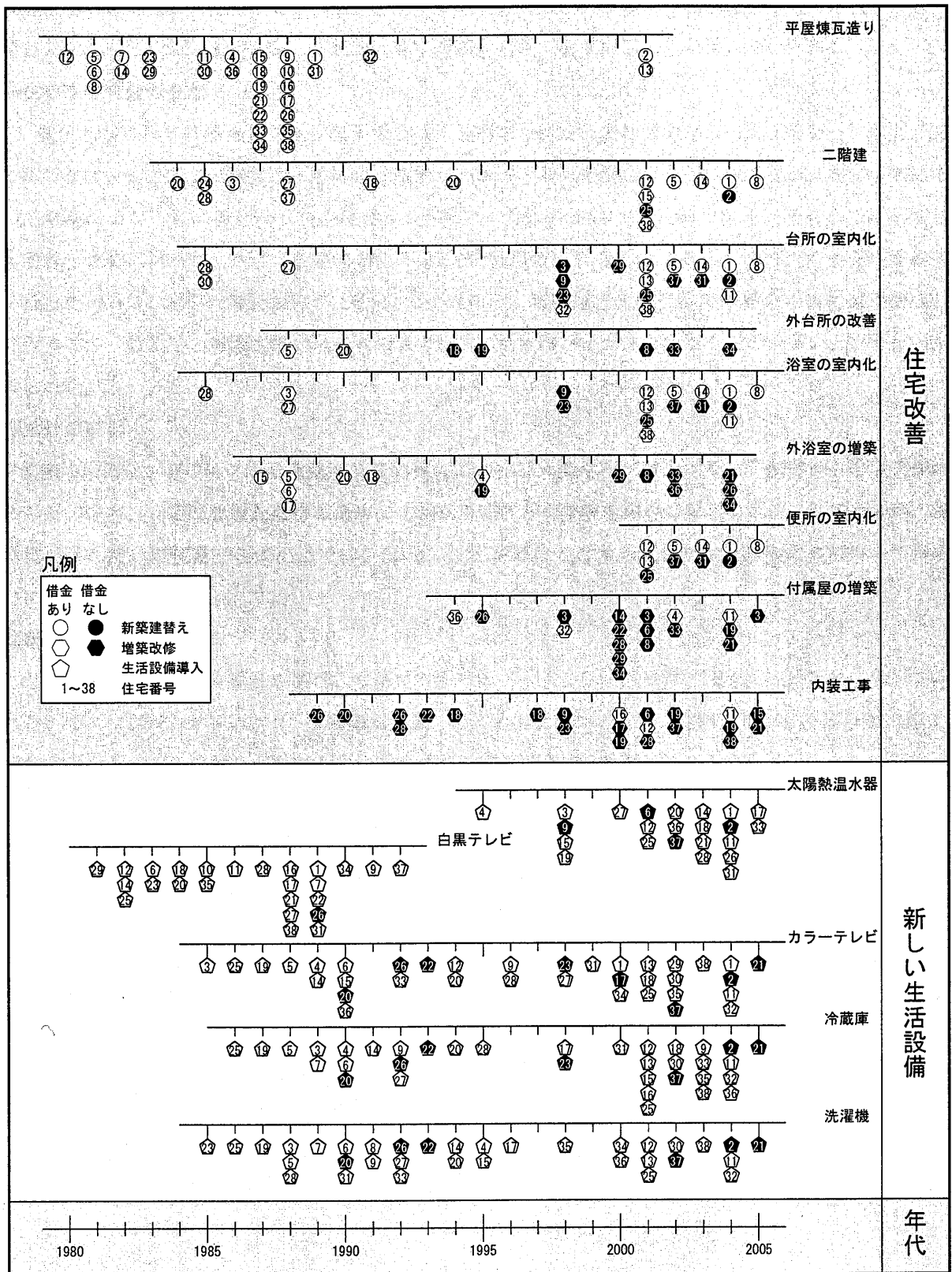


図 4-2 住宅改善と生活設備の普及の推移および資金と結婚の関係

の建替えであり、一部の住宅では二階化の現象が見られた。1990年頃から2000年ごろまでは、天井貼り、床タイル化を中心とする住宅室内の環境改善が主流であり、またはプロパンガスの普及とともに台所の改善と外浴室¹²⁾の増築も見受けられた。2000年頃から現在までの建替えは、平屋ではなく、二階化を中心に行われるようになったが、住宅改善の件数は内装工事や付属屋など小規模な改善の方が建替えよりも圧倒的に多かった。それとともに台所、浴室、便所の室内化が進んでいった。

②住宅改善資金の変化

一般的な住宅における主要な住宅改善資金は、勤務先、行政、金融機関からの支援やローンなどがあてにできないので、昔と同じように貯金と親類、知人などからの借金である。永定村第二村民小組において借金により住宅改善を行ったのは合計57件で、全体の58.8%を占めている。そのうち新築建替えを行ったのは43件、そして新築建替えの95.6%は借金によるものである。一方、借金で増築改修を行ったのは14件で、増築改修の26.9%にすぎない。新築建替えは子供の結婚のために親が借金して行うのが一般的で、増築改修では給料の積立金で生活水準が上がる毎に行うものが多いという傾向がみられた。

③生計の変化

農家の所得は、1979年の農業生産責任制導入によって、農産物が値上がりし、農業からの収入が増加した。一方、安定的な収入を得るために1980年頃から若年層を中心に勤めに出る人が増え始め、兼業化が進んだ。現在第二村民小組では、50%の住宅が離農したため、農業生産は主に外部からの労働力に頼っている。

④新しい生活設備の普及

白黒テレビの普及が一番早く1980年頃であり、カラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫の普及は5年ほど遅れた。ガスコンロ、ガス給湯器、太陽熱温水器、洋式水洗便器など新しい生活設備の普及は台所、浴室、便所の改造とともに進み、またそれらの室内化との関連性が強い傾向が見られた。

⑤家電製品購入の資金と原因

家電製品購入の資金と原因については、表4-2～4-9に示すように江心洲鎮永定村第二村民小組では、1980年以降、白黒テレビが普及し始めた頃は、食費を削り借金をしてまでも、白黒テレビを買う人が少なくなかった。また、結婚の際に親が子供夫婦に家電製品を買うことは一般的であり、結婚は家電製品購入の主な要因と見られ、全体の28.5%を占めている。家電製品の購入の資金源については、自己資金が多かった。しかし、実際のところは結婚のために家電製品の購入のほか、住宅改善を含め結婚にかかった費用の全てを親が負担し、完全に自己資金で行った住宅は7軒しかなかった。借金して買った家電製品は親から子供に与えた貴重な財産であり、テレビはもちろん、冷蔵庫と洗濯機も新婚夫婦の寝室に置かれた住宅が多く見られた。

表 4-2 白黒テレビ購入の資金

NO	白黒テレビ購入の資金	件数	%
1	全額自己資金	6	24
2	全額借金	0	0
3	自己資金＋一部借金	17	68
4	その他	2	8
	計	25	100

表 4-3 白黒テレビ購入の原因

NO	白黒テレビ購入の原因	件数	%
1	結婚	7	28
2	住宅の更新と改善	11	44
3	経済的な余裕	5	20
4	その他（貰ったもの）	2	8
	計	25	100

表 4-4 カラーテレビ購入の資金

NO	カラーテレビ購入の資金	件数	%
1	全額自己資金	25	69.4
2	全額借金	0	0
3	自己資金＋一部借金	11	30.6
4	その他	0	0
	計	36	100

表 4-5 カラーテレビ購入の原因

NO	カラーテレビ購入の原因	件数	%
1	結婚	18	50
2	住宅の更新と改善	0	0
3	経済的な余裕	18	50
4	その他	0	0
	計	36	100

表 4-6 冷蔵庫購入の資金

NO	冷蔵庫購入の資金	件数	%
1	全額自己資金	28	80
2	全額借金	0	0
3	自己資金＋一部借金	7	20
4	その他	0	0
	計	35	100

表 4-7 冷蔵庫購入の原因

NO	冷蔵庫購入の原因	件数	%
1	結婚	14	40
2	住宅の更新と改善	0	0
3	経済的な余裕	21	60
4	その他	0	0
	計	35	100

表 4-8 洗濯機購入の資金

NO	洗濯機購入の資金	件数	%
1	全額自己資金	24	70.6
2	全額借金	0	0
3	自己資金＋一部借金	10	29.4
4	その他	0	0
	計	34	100

表 4-9 洗濯機購入の原因

NO	洗濯機購入の原因	件数	%
1	結婚	16	47.1
2	住宅の更新と改善	0	0
3	経済的な余裕	18	52.9
4	その他	0	0
	計	34	100

4-3. 住宅形態の変化

4-3-1. 平面の変化

江心洲永定村第二村民小組の農村住宅について、聞き取り調査と実測調査により作成した現状図と復元図を整理したものを、平面形式、敷地配置から図 4-3 のようにタイプ分けを行った。類型化の方法は、台所と便所を外に設けた A タイプと、台所を室内に設置し、さらに便所と浴室の機能を持つ衛生間やダイニングなど新たな居住空間を設置した B タイプ (3 軒) と C タイプ (8 軒) に分けた。B タイプと C タイプの違いは、B タイプは、A タイプの進化形であり、その後の住宅改善においては外浴室を設け、室外にある台所、便所と浴室を廊下でつなぎ主屋と一体化したものであるのに対し、C タイプは全く新しい平面類型である点にある。また、A タイプは、間口の広さから、三間の A3 タイプと四間の A4 タイプに分類でき、さらに、階数から平屋建ての A3 I タイプと A4 I タイプ (5 軒)、2 階建ての A3 II タイプ (4 軒) と A4 II タイプ (2 軒) とに分類できる。その中で最も多かったのは、中国農村で最も普遍的な間口三間の平屋建ての横長方形住宅形式 (A3 I タイプ) がよく見られた。中央の部屋は先祖を祀り、かつ居間、客間を兼ねるために、間口がやや大きく、左右のわきの部屋は寝室となるので間口がやや狭くなっている。これは中国農村で最も普遍的な間口三間の横長方形住宅形式である¹³⁾。江心洲では、土壁と茅屋根の平屋は「土房」、煉瓦壁と瓦屋根の平屋は「瓦房」、煉瓦壁と瓦屋根の二階建ては「楼房」と呼ばれている。1980 年代以前の江心洲の農村住宅には、楼房はもちろんなく、瓦房も少なく、主として土房であった。江心洲の土房は洪水を防ぐために高い土の基壇を造り、その上に厚い土壁を築き、茅屋根の平屋としたが、水害に弱いので、耐用年数は短く、瓦房が住民の長年の夢であった。永定村第二村民小組において初めて瓦房が建てられたのは 1980 年のことであった。それから 1990 年までに、土房から瓦房に立て替えた住宅は 29 軒、楼房へ建て替えたのは 7 件であった。瓦房、楼房のどちらでも、間口三間のものが中心であった。また、浴室を設けることがなく、便所は外に配置され、台所も主屋の外に付属されている。2000 年以後、新築と建替えは、楼房化が中心となり、また多くの住宅はより安価な内装工事や付属屋の増改築などの住宅改善を行っていった。それとともに台所、浴室、便所の室内化が進み、また休憩室、ダイニングを設けることによって寝室と台所の機能が単一化された。

4-3-2. 材料と構造の変化

江心洲では、住宅改善の際に使われている建築材料は主に近隣地域から調達している。土房 (写真 4-1 と 4-2) を建てる場合では、土は一般的に自家の宅地や自留地の一部の地下約 3m までの土を掘り出して使用していた。その後、この部分は雨水の溜まり池となり、農業用水や魚の養殖によく利用された。茅は自分が用意した量だけでは足りないのので、親戚や友人などから集めて使用した。茅屋根は土壁に直接乗せるため、小屋組構造がなく、五本の丸木 (桁) で支えた。その丸木やドアや窓など使う木材は自家の植木を使用している。瓦房の場合では、煉瓦と瓦は昔から 10 km 上流にある三山という地域の工場から調達している。

1980 年代の前半では、煉瓦と瓦は高価のものであったため、住宅の建設費を抑えるために以下の二つの方法で煉瓦の使用量を減らした。その一つは壁を造る際に煉瓦の積み方を工夫し、使用量を減らす方法。具体的には煉瓦を満に積むのではなく、4 つの煉瓦を斗のように囲み、その中に土と砂を混ぜた

タイプ	A 3 I	A 4 I	A 3 II	A 4 II	B	C
住宅番号	①②④⑤⑦⑧⑨⑩ ①②③⑬⑭⑮⑯⑰⑱ ⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗ ㉘㉙㉚	⑥⑱㉒㉓㉔㉕㉖㉗	③④㉑㉒	㉑㉒	⑮⑲㉓㉔	①②⑤⑧⑫⑭⑲⑳㉑
配置図						
住宅平面						
外観写真						
	瓦房 三間取り平屋建て レンガ造化粧仕上げ 切妻屋根 1980年～	瓦房 四間取り平屋建て レンガ造化粧仕上げ 切妻屋根 1981年～	楼房 三間取り二階建て外階段 RC造(ラーメン) モルタル仕上げ 切妻屋根 1986年～	楼房 四間取り二階建て外階段 RC造(ラーメン) モルタル仕上げ 切妻屋根 1984年～	楼房 三間取り二階建て内階段I RC造(ラーメン) モルタル仕上げ (2)タイル仕上げ 寄棟屋根 1988年～	楼房 三間取り二階建て内階段II RC造(ラーメン) モルタル仕上げ (2)タイル仕上げ 寄棟屋根 1988年～

便=便所 台=台所 寝=寝室 堂=堂屋 寝=養生間 衛=衛生間 休=休闲室

図 4-3 住宅の分類

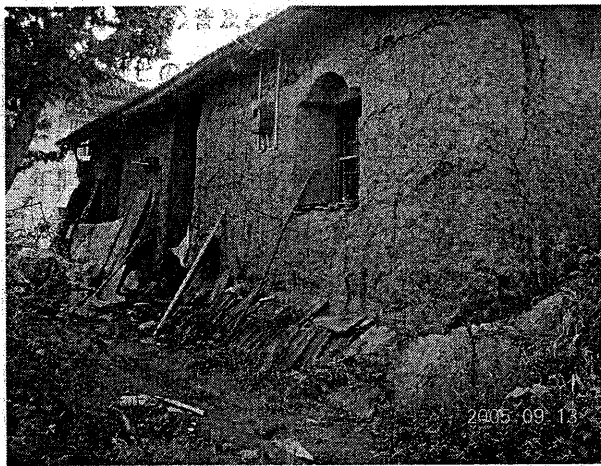


写真 4-1 土房 写真 4-2 土房

ものを充填する。このような壁は、江心洲では「斗子壁」と呼ばれている。もう一つは、壁で直接屋根を支えずに小屋組を利用し、煉瓦の量を少なくする方法。具体的には外壁は直接屋根を支えることに対し、内壁の上に3本の束を立て、その上に小屋組を載せ、壁の代わりに屋根を支える方法である。しかし、束と小屋組で使用する木材が自家の植木であるため、太くて丈夫なものが少ない。また、斗子壁も崩れやすいなど、これらの方法は構造に安全性において問題があるにもかかわらず住宅改善に使用された。当時の江心洲の住民達は経済的に余裕がなくでも瓦房を建てたい気持ちが強かったと考えられる。

1980年代後半から、農業収入の増加や農家の兼業化により、農家所得が増大したので、住宅改善において瓦房化が中心となったが、将来的に二階建てに増築することを見込んでいる住宅が多かったため、住宅構造は斗子壁と小屋組を使わず、より安全で丈夫なものを使用している。特に、楼房の場合では、プレキャストコンクリート板と現場打ちの鉄筋コンクリート柱や梁などを組み合わせた壁式構造が一般的に使われている。それらのコンクリートや鉄筋などの建築材料は計画経済の時代では江心洲の合作社でしか購入することができなかったが、市場経済になってから南京市内の建築市場で自由に購入することができるようになった。

楼房の構造は、1990年代前半までは外階段、ベランダ付、切妻屋根のものが一般的である。1990年代後半から階段を室内に設置し、ベランダは開放式からガラス貼りのサンルーム式に変わり、寄棟屋根のものが多くなった。さらに、屋根の周囲に約50cmの化粧壁を造り、寄棟屋根を平屋根に見せかけることがよく見られるようになった。それは、以前の中国では、楼房は都市部において数階建ての平屋根の建物というイメージが強く（日本で言えばビルのようなものである）、農村で住宅更新と改善の際にこのような構造が選ばれるのは、都市部と同じ居住水準に保ちたいためと考えられる。

以上のように、1980年代から住宅の更新と改善の際に材料と構造についてより安全で丈夫なものを選択する一方、それにかかる費用も増大した。しかし、江心洲の住民達は経済的な余裕がないにもかかわらず、高価な材料と構造を選択するということは、居住の快適性と安全性だけではなく、都市部を含めた一定的な地域において同等な居住水準を求めたことであるといえる。

4-4. 家電製品の普及と住居の変化

4-4-1. テレビの普及と住居の変化

白黒テレビは1981年に初めて導入され、1985年に普及率は26%となった。1988年と1989年の2年間でさらに10台が導入され、普及率は58%に急上昇した。しかし、その後、カラーテレビに人気が集まるようになると、白黒テレビの普及は停滞し、1992年以後、白黒テレビの普及率は伸びなかった。一方、カラーテレビは1985年に初めて導入されたが、1990年までの普及率は26%しかなかった。2000年以降、収入が倍増したため、カラーテレビの普及率は急上昇し、2004年に普及率は92%となった。

テレビを置く場所については、白黒テレビの場合では表4-10に示すように、購入した際に堂屋¹⁴⁾に置いたのは40%であり、残りの60%は寝室に置いた(写真4-6)。しかしカラーテレビの場合では、表4-11と表4-12に示すように堂屋に置いたのは購入当時と調査時点同じく19.5%であったが、寝室に置いたのは購入した際に80.5%であり、調査時点では72.2%あった。テレビは家族を集め、分散させないようにする役目を果たすため、本来では、最初に団らんの場である堂屋に置き、複数台所有するようになってから寝室に置くようになるのが一般的である。永定村第二村民小组において、テレビが最初から寝室に置かれた原因は二つ考えられる。一つは、テレビを購入する動機が、結婚の時に親から子供に与える貴重な財産であり、新婚夫婦の寝室に置かれるためである(写真4-3)¹⁵⁾。もう一つは、この地域では、寝室にソファと椅子をおき、家族が集まって話し合う団らんの空間として寝室を使うためである(写真4-5)。しかし、テレビを寝室に置くことによって、一度集まった家族は分散しないため、寝室として機能しなくなり、生活に支障が出てくる。村民たちはその不便さを感じており、現在では、住宅改善の対象となり、新築や建替えの際に、二階の寝室の横にテレビやソファなどを置いた休閑室という家族団らんの専用空間が設けられることが多い(写真4-7)。また、内装工事の際に従来の寝室を、

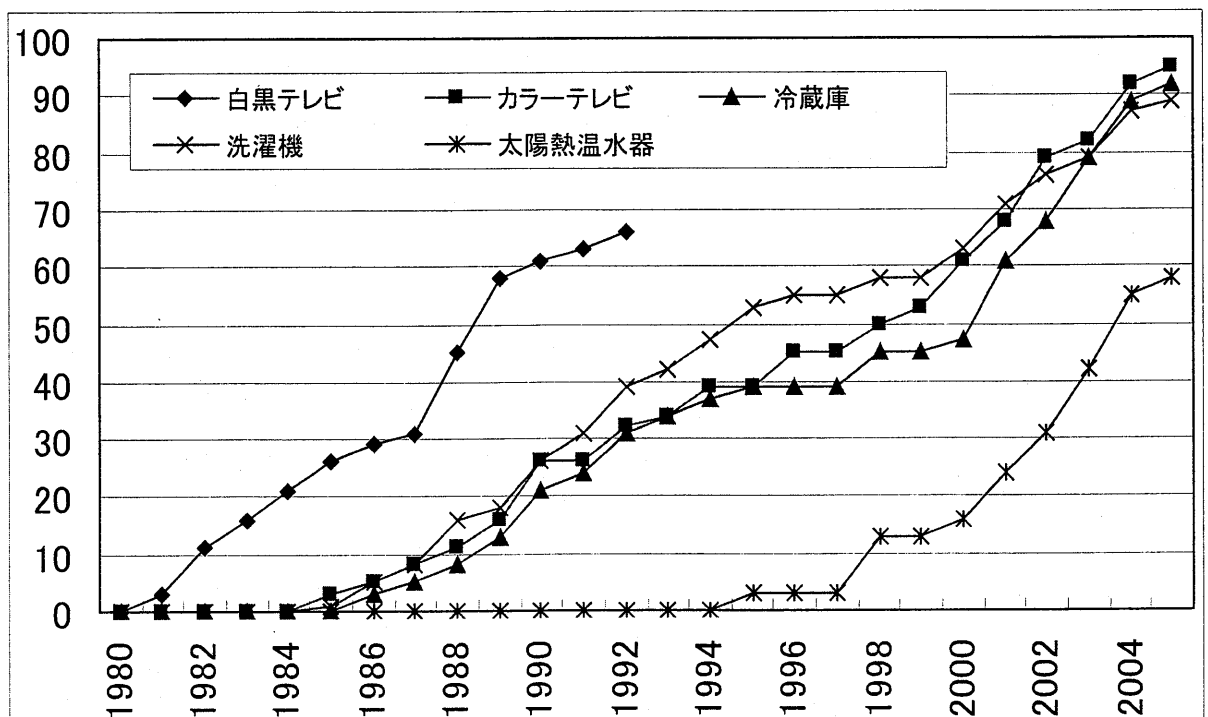


図4-4 家庭製品普及の推移

寝るためのベッドルームと家族団らん用の休閑室に分けることもある(写真 4-8)。そのように、テレビの普及は、ただの情報機器の導入ではなく、その配置によって、新しい住要求が生み出され、寝室機能の単一化と休閑室という家族団らんの専用空間の登場に影響を与えたと言える。

表 4-10 白黒テレビ購入当時の設置場所

NO	白黒テレビ購入当時の置く場所	件数	%
1	寝室	15	60
2	堂屋	10	40
3	休閑室	0	0
4	その他	0	0
	計	25	100

表 4-11 カラーテレビ購入当時の設置場所

NO	カラーテレビ購入当時の置く場所	件数	%
1	寝室	29	80.5
2	堂屋	7	19.5
3	休閑室	0	0
4	その他	0	0
	計	36	100

表 4-12 カラーテレビ調査時点の設置場所

NO	カラーテレビ調査時点の置く場所	件数	%
1	寝室	26	72.2
2	堂屋	7	19.5
3	休閑室	3	8.3
4	その他	0	0
	計	36	100

4-4-2. 冷蔵庫の普及と住居の変化

冷蔵庫が初めて当地区に導入されたのはカラーテレビより一年遅い1986年であった。その後、年間約一台の割合で導入され、1990年の普及率は21%で、2000年では47%しかなかった。2001年から2004年までの4年間では毎年約4台程度が導入され、2005年の調査時点では普及率が92%まで急上昇した。

冷蔵庫の設置場所については、購入当時では、表4-13に示すように、堂屋は17軒の48.6%でもっとも多かった。寝室(写真4-4)は台所と同じ7軒の20%、その他の4軒の11.4%であった。ダイニングはなかった。調査時点では、表4-14に示すように、堂屋は17軒の48.6%でもっとも多かった。次は台所の7軒の20%、寝室の6軒の17.1%、その他の4軒の11.4%、ダイニングの1軒の2.9%であった。このように調査地域では、冷蔵庫購入当初から設置場所の変化はあまり見られなかったが、年代別に見ると、2000年以前に導入された17軒の住宅の冷蔵庫は、10軒は堂屋に、5軒は寝室に、残り2軒は倉庫と店舗に置かれた。当地域では昔から堂屋で日常的に食事をする習慣はなく、多くの住宅では台所で食事をとっていた。冷蔵庫を堂屋に置くようになった住宅では日常的に堂屋で食事をするようになった。堂屋の機能は、接客、団らんの他日常的な食事の機能も加わり多重化して行った結果、食事中に客の訪問を受けた際に困るという不便さも出てくるようになった。当時の平均年収にも相当する高価な冷蔵庫を堂屋に置くことは、生活の利便性より生活水準やステータスなどを人に見せることを考慮したためと思われる。

一方、2000年から2005年の調査時点まで冷蔵庫を導入した住宅は18軒である。その配置については、7軒は堂屋に、7軒は台所に、2軒は倉庫に、残り2軒は寝室と店舗に置かれた。冷蔵庫が導入され始めた1980年代後半の一般的な台所では、カマドが使われ、煙が多く、冷蔵庫のような家電製品を置くことができない環境であった。1990年頃に簡易水道やガスといったインフラ整備が行われ、1990年代末には、台所改善の際にシステムキッチンが導入され、床を土間からタイル貼りに変更する住宅が多くなった。2000年以後、冷蔵庫を台所に置く住宅が増え始めたのは、台所環境が改善されることにより冷蔵庫を台所に置くことが可能になったからである。

4-4-3. 洗濯機の普及と住居の変化

洗濯機の導入は1985年から始まり、1990年の普及率はカラーテレビと同様に26%に至り、1995年では50%を超えた。普及率が50%に達した時期は、カラーテレビより4年早く、さらには冷蔵庫より6年早かった。1990年から2001年までの洗濯機の普及率は、他の家電製品より高いが、2002年にカラーテレビに、2年後に冷蔵庫に越えられ、2005年の調査時点では89%にとどまっている。

洗濯機の設置場所については、購入当時では、表4-15に示すように、堂屋は10軒の29.4%に対し、浴室は12軒の35.2%でもっとも多かった。寝室は台所、その他と同じ4軒の11.8%であった。一方、調査時点では、表4-16に示すように、浴室は19軒の55.9%でもっとも多かった。次は堂屋の5軒の14.7%、その他の4軒の11.8%であった。寝室は台所と同じ3軒の8.8%であった。それは、1995年までに導入された20軒の住宅の洗濯機の配置は、9軒は堂屋に、5軒は浴室に、4軒は寝室に、残り2軒は台所に置かれた。当時、堂屋や寝室はもちろん、台所や浴室においても洗濯機を使用できる

環境は整っていなかった。そのため洗濯機を使う度に外に運び出さなければならないので、とても不便であった。住宅改善の際に、多くの住宅では衛生間に洗濯機専用の排水口を設け洗濯機を置けるようにした。2005年の調査時点では、洗濯機が衛生間に置かれた住宅は18軒であった(写真4-13)。この18軒には、最初に堂屋や寝室、台所に置かれ、後に衛生間に置くようになった7軒も含まれる。当地域では1995年以後、衛生間に洗濯機を置くことが多く見られるのは、洗濯機の普及によって新しい住生活の要求が生み出されたためといえる。

表 4-13 冷蔵庫購入当時の設置場所

NO	冷蔵庫購入当時の置く場所	件数	%
1	寝室	7	20
2	堂屋	17	48.6
3	台所	7	20
4	ダイニング	0	0
5	その他	4	11.4
	計	35	100

表 4-14 冷蔵庫調査時点の設置場所

NO	冷蔵庫調査時点の置く場所	件数	%
1	寝室	6	17.1
2	堂屋	17	48.6
3	台所	7	20
4	ダイニング	1	2.9
5	その他	4	11.4
	計	35	100

表 4-15 洗濯機購入当時の設置場所

NO	洗濯機購入当時の置く場所	件数	%
1	寝室	4	11.8
2	堂屋	10	29.4
3	浴室	12	35.2
4	台所	4	11.8
5	その他	4	11.8
	計	34	100

表 4-16 洗濯機調査時点の設置場所

NO	洗濯機調査時点の置く場所	件数	%
1	寝室	3	8.8
2	堂屋	5	14.7
3	浴室	19	55.9
4	台所	3	8.8
5	その他	4	11.8
	計	34	100

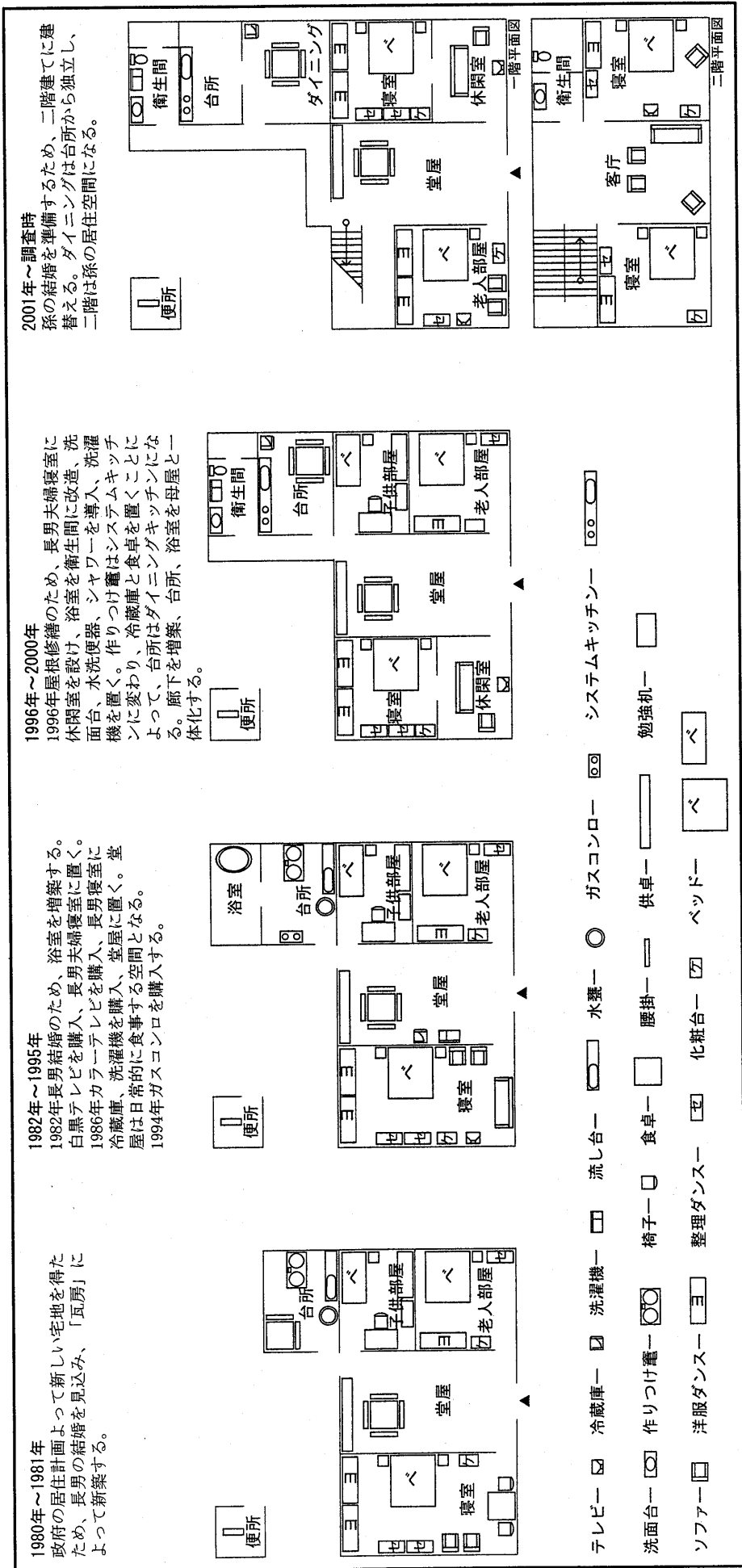


図 4-5 25 番住宅の平面経年変化図

4-5. 生活設備の改善と住居の変化

4-5-1. 台所の改善と住居の変化

江心洲鎮永定村第二村民小組では、以前、台所は主屋に隣接している外の付属屋に置かれていた。1985年から新築、建替えとともに台所を主屋に取り込む住宅があったが、その数は1995年までの10年間で3軒しかなかった。それはこの地区の住宅では、以前からカマドが使われ、煙突を用いても煙が多いため、また、台所に上下水道がなく、食器洗いを近くの川でするため、台所を主屋に置かなかったためであった(写真4-9)。1980年代末から、この地区での簡易水道の整備とガス供給の開始に伴って、ガスコンロとシステムキッチンが普及し始めた。カマドを使用する住宅が減少する一方、台所の主要な熱源は、薪からガスとなった。システムキッチンの導入は水汲みという重労働から人々を解放した。それらによって台所は衛生的、能率的になり、主屋の室内に取り込まれるようになった(写真4-10)。

1995年から2005年までの間に台所を主屋内に取り込んだ住宅は17軒であり、その中で9軒が、新築、建替えだけでなく、外にあった台所を廊下でつなぎ主屋と一体化するものであった。江心洲鎮永定村第二村民小組の台所改善はエネルギー源と水源を中心に新しい生活設備の導入と更新が行われ、それに伴い室内化が推進された。

台所改善の動機については、表4-17に示すように、経済的な余裕が19軒の63%でもっとも多かった。次は結婚の9軒の33.3%、その他の1軒の3.7%であった。衛生面と利便性の向上を図るものはなかった。さらに、2000年以後、南京市では独立したダイニングを持つ「二庁」¹⁶⁾型都市住宅に人気が集まり¹⁷⁾、当地域でも数軒の住宅において台所改善の際に、これに隣接するようにダイニング(写真4-12)を設け、台所の機能を単一化する傾向が見られた。それまでの改善によって環境がよくなり、台所で食事を行うことが十分できるようになったにもかかわらず、ダイニングを独立させる住宅改善を行うということは住生活の利便性を高めるためだけでなく、都市部の住宅様式を模倣したという点で生活の豊かさやステータスの影響をより強く受けるものと考えられる。

表4-17 台所改善の原因

NO	台所改善の原因	件数	%
1	結婚	9	33.3
2	衛生面と利便性の向上	0	0
3	経済的な余裕	19	63
4	その他	1	3.7
	計	27	100

4-5-2. 浴室の改善と住居の変化

江心洲鎮永定村第二村民小組では、1980年代まで住宅には、専用の浴室はなかった。入浴は夕食後に台所で行われていた。台所の床に桶を置き、カマドで沸かしたお湯で、体を洗っていた。限られたお湯で、家族全員の体を温めること難しく、せいぜい行水程度でしかなかった。冬は台所でも寒いので、大衆浴池¹⁸⁾が利用された。浴室がこの地区の住宅に登場するのは1985年であり、新築、建替えの際

に、台所の一角、または、その隣に桶を置いた入浴のための専用空間が設けられた。さらにガスの普及に伴って、ガス給湯器(写真4-11)が導入され始め、シャワーが使えるようになったが、ガス代が高いためあまり普及しなかった。1995年までの10年間で浴室の改善は11軒しかなかった。その後、太陽熱温水器の導入に際し、この地区では浴室の改善が行われた。1998年以後に電気加熱機能を加えたものが登場すると人気を集め、2005年の調査時点までに22台が導入された。それに伴い浴室の改善が行われたのは19軒にのぼった。太陽熱温水器購入の資金と原因は、表4-18と表4-19のようになる。台所の熱源を利用しなくても浴室の設置が可能になったため、浴室は台所から離れ、水洗便所と一体化したユニットバスによる衛生間が主流となった。江心洲鎮永定村第二村民小組ではガス給湯器や太陽熱温水器など新しい生活設備の導入と普及によって、浴室は主屋内に設けられるようになったと言える。

一方、浴室改善の動機については、表4-20に示すように、経済的な余裕が23軒の71.9%でもっとも多かった。次は結婚の8軒の25%、その他の1軒の3.1%であった。衛生面と利便性の向上はなかった。ガス給湯器、太陽熱温水器、シャワーなど設備の導入によって、浴室は衛生的、便利になったが、実際の利用率は非常に低い。その原因は、毎日入浴するとガス、電気、水道の料金が高くなり、その使用コストを一般の家庭では負担できない点にある。また、浴室改善の際に暖房設備を設置した住宅は1軒もなく、多くの住宅では冬場は自宅の浴室を使わず、週1回程度大衆浴池を利用することが一般的

表 4-18 太陽熱温水器購入の資金

NO	太陽熱温水器購入の資金	件数	%
1	全額自己資金	19	82.6
2	全額借金	0	0
3	自己資金＋一部借金	4	17.4
4	その他	0	0
	計	23	100

表 4-19 太陽熱温水器購入の原因

NO	太陽熱温水器購入の原因	件数	%
1	結婚	7	30.4
2	住宅の更新と改善	6	26.1
3	経済的な余裕	8	34.8
4	その他(経済性)	2	8.7
	計	23	100

表 4-20 浴室改善の原因

NO	浴室改善の原因	件数	%
1	結婚	8	25
2	衛生面と利便性の向上	0	0
3	経済的な余裕	23	71.9
4	その他	1	3.1
	計	32	100

である。それほど利用率が低い浴室を改善するのは衛生面や利便性の向上よりも、周辺の住宅との同様な付き合いや生活水準とある種の見栄などという自己と他者の同一性を保つことの影響の方が大きいと思われる。

4-5-3. 便所の改善と住居の変化

江心洲鎮永定村第二村民小組では、便所は衛生上の設備としてよりも屎尿の農業肥料への活用が重視されていたので、屋外に設置されていた。便所の室内化は2001年から住宅改善でみられるようになり、2005年の調査時点までで、すでに10軒の住宅で行われていた。その全部が水洗便所とシャワーを一体化したユニットバス式の衛生間(写真4-14)であった。その配置については、二階建ての場合は階段下の空間を利用することが多く、平屋の場合は台所に隣接することが一般的である。しかし、下水道が整備されてないため、内便所は夜間などの急を要する場合に使う予備的な位置付けであり、通常は外便所を使用していた。便所改善の原因については、表4-21に示すように、経済的な余裕は5軒の50%でもっとも多かった。次は結婚の4軒の40%、その他の1軒の10%であった。衛生面と利便性の向上はなかった。それらの住宅改善は、多くの住宅で子供の結婚のために行ったものであり、便所の室内化は嫁を迎えるために都市部と同じ居住様式を実現するという意識が強調された結果といえる。

表 4-21 便所改善の原因

NO	便所改善の原因	件数	%
1	結婚	4	40
2	衛生面と利便性の向上	0	0
3	経済的な余裕	5	50
4	その他	1	10
	計	10	100

4-6. 住宅の改造と社会構造の変化

4-6-1. 社会構造の変化と住居の関係

行政単位は、1970年代末、文化大革命時期の江心洲鎮人民公社永定生産大隊第二生産隊から江心洲鎮永定村第二村民小組に変わった。1980年に、江心洲鎮人民政府が発表した農村住居計画の内容は、インフラ整備と住宅改善基準¹⁹⁾の二つに分けられる。具体的には、以下のとおりである。

①幹線道路をコンクリート路面の2車線で整備し、両側に住宅を並べ、集中的に水とエネルギーが供給された。すでに、1990年までに上水道と幹線道路の整備が完了し、プロパンガスの供給所を設置し、ガス供給が開始された。

②「中華人民共和國土地管理法」に基づいて、農業生産用地と非農業生産用地が再編され、土地利用が制度化された。農業生産用地の保全のため、宅地の道路に面する間口が、住宅一軒当たり12mと規制された。しかし、男子が二人以上いる住宅では、今後分家することを見込んで16mまでが認められた。一人当たりの住居面積は40㎡と決められたが、江心洲鎮に貢献がある人に限りそれを超えてもよいとされた。また、住宅の高さは、二階建てが可能か否かなど、居住環境の景観計画によって、村民小組ごとに規制が異なったが、2000年以後にその規制が緩和された。それ以外の住宅の高さに関する具体的な規制はなかったが、江心洲鎮の人々は隣の住宅が自分の住宅より高いのを嫌がるので、平屋と二階建ての高さはそれぞれ自律的に揃っていた。

4-6-2. 生計及び住宅改善資金の変化と住宅改善の関係

三中全会後、1979年に農業生産責任制の導入によって、農業収入が増加した。農業用地の保有面積については、表4-22で示すように、「なし」は3軒で7.9%、2ムー以下は2軒で5.3%、2～5ムーは21軒で55.3%、5～8ムーは7軒で18.4%、8ムー以上は1軒で2.6%、無回答は4軒で10.5%であった。この中でもっとも多かったのは2～5ムーの21軒であった。現在では、一ムー当たりの平均収入は約3000～5000元となる。一方、収入レベルについては、表4-23で示すように、もっとも多かった収入層は1～5万元であり、33軒の86.8%を示している。次は10万元以上の3軒で7.9%、5～10万元の2軒で5.3%であったが、1万元以下の住宅はなかった。安定的な収入を得るために1980年頃から若者を中心に、勤めに出る人が増え始め、兼業化が進んだ。現在第二村民小組では、一人当たりの平均年収は1980年の150元から2004年の6000元に増えた。収入源については、表4-24で示すように調査した38軒住宅のうち、自営業からの収入を得る住宅がもっとも多く14軒で36.8%を示している。次は農業からの12軒の31.6%、勤めからの5軒の13.2%、農業と自営業からの3軒の7.9%、農業と勤めからの3軒の7.9%、自営業と勤めからの1軒の2.6%であった。全体的に見れば、農業を専業する住宅は31.6%で、兼業する住宅は15.8%であったが、離農の住宅は52.6%であったため、現金収入を求めため農業から離れ自営業や勤めに転換する住宅が多かったことが考えられる。一方、中国特有の戸籍制度が存在するため、農村地域の住民たちは都市部で都市住民と同じように国有企業に雇用されることができない。都市近郊農村地域の住民はすぐ近くにある都市部に勤めにいくことが容易ではない。1983年に、中国政府は個人経営企業の雇用労働を認可し、農村地域の住民の就労条件が緩和され、勤めに出る人が急増した。しかし、都市戸籍を持たなければ医療保障や年金

などの社会保障制度への加入がでないため、農村地域の住民は都市部で就職しても生活保障ができず、特に老後の生活が問題となった。そのため、1990年代後半から仕事をやめ、村に戻る人が増えた。その中で、多くの方は勤め先の経験を生かし、運輸、船修理、建築材料販売、農産品加工などの郷鎮企業を営んでいるため、調査地域では自営業の住宅は18軒の47.4%に対して、勤めの住宅は9軒の23.7%しかない。さらに、年収5～10万元と10万元以上の高所得の住宅は全て郷鎮企業を営んでいる。江心洲では郷鎮企業を営し億万長者になった人は約10人いるという。

住宅改善資金については、平屋の場合では、表4-25に示すように、自己資金と一部借金は27軒の87%でもっとも多かった。全額自己資金は貧困家庭に対する行政支援金と同じ、2軒の6.5%であった。全額借金の住宅はなかった。二階建ての場合では、表4-26に示すように、自己資金と一部借金は12軒の75%でもっとも多かった。全額自己資金は4軒の25%であった。全額借金は貧困家庭に対する行政支援金と同じで全くなかった。内装工事及び付属屋の場合では、表4-27に示すように、全額自己資金は33軒の82.5%でもっとも多かった。次は自己資金と一部借金の6軒の15%、全額借金の1軒の2.5%であった。貧困家庭に対する行政支援金の住宅はなかった。また、収入の増加に伴い建築材

表 4-22 農地面積

NO	農地面積 (ムー)	件数	%
1	なし	3	7.9
2	2以下	2	5.3
3	2～5	21	55.3
4	5～8	7	18.4
5	8以上	1	2.6
6	無回答	4	10.5
	計	38	100

表 4-23 収入レベル

NO	収入 (万元)	件数	%
1	0～1	0	0
2	1～5	33	86.8
3	5～10	2	5.3
4	10以上	3	7.9
	計	38	100

表 4-24 収入源

NO	収入源	件数	%
1	農業	12	31.6
2	自営業	14	36.8
3	勤め	5	13.2
4	農業+自営業	3	7.9
5	農業+勤め	3	7.9
6	自営業+勤め	1	2.6
	計	38	100

料と人件費も上昇した。それによって、住宅建設の単価は1980年の30元/㎡から2004年の340元/㎡に増えたが、収入の倍増に比べると建設費用は安くなった。しかし、1991年から2005年の調査時点までの住宅建設量（新築と建替えの合計）は1980年から1990年までの41%でしかなかった。それは、1991年以後建てられた住宅は二階建てが中心で、延べ面積は200㎡から300㎡まで及ぶようになり、1980年代の84㎡の平屋と比べ、住宅建設の総額が1軒当たり10万元を超えるようになったためである。中国では金融機関が個人の住宅建設へ融資できないため、住宅建設資金は親戚や友達などからの借金と民間信用からの無金利と低金利の互助資金に依存するしかないが、少なくとも1/3以上を自己資金で用意しなければならないので、相応の経済力がなければ二階建ての建設は困難であった。

住宅改善原因については、平屋の場合では、表4-28に示すように、行政の住宅計画による移住は20軒の64.5%でもっとも多かった。結婚は8軒の25.8%、貧困家庭に対する行政住宅支援は2軒の6.5%、分家は1軒の3.2%であった。二階建ての場合では、表4-29に示すように、結婚は10軒の62.5%でもっとも多かった。次は分家の5軒の31.3%、その他の1軒の6.2%であった。行政の住宅計画による移住は貧困家庭に対する行政住宅支援と同じく全くなかった。内装工事及び付属屋の場合では、表4-30に示すように、営業は11軒の27.5%に対し、結婚は29軒の72.5%でもっとも多かった。

表 4-25 煉瓦造り平屋の建造資金

NO	煉瓦造り平屋の建造資金	件数	%
1	全額自己資金	2	6.5
2	全額借金	0	0
3	自己資金＋一部借金	27	87
4	貧困家庭に対する行政支援金	2	6.5
	計	31	100

表 4-26 二階建ての建造資金

NO	二階建ての建造資金	件数	%
1	全額自己資金	4	25
2	全額借金	0	0
3	自己資金＋一部借金	12	75
4	貧困家庭に対する行政支援金	0	0
	計	16	100

表 4-27 内装工事及び付属屋の建造資金

NO	内装工事及び付属屋の住宅改善資金	件数	%
1	全額自己資金	33	82.5
2	全額借金	1	2.5
3	自己資金＋一部借金	6	15
4	貧困家庭に対する行政支援金	0	0
	計	40	100

貧困家庭に対する行政住宅支援は分家と同じでなかった。このように、調査地域では、多くの住宅は結婚のために改善を行うことが分かった。

子供の状況については、表 4-31 ~ 4-34 に示すように、子供の数では、子供がいない住宅は「ない」のに対し、2人いる住宅はもっとも多く16軒の42.1%であった。次は1人の14軒で36.8%、3人の6軒で15.8%、4人の2軒で5.3%であった。その内、男の子の数は、男の子がいない住宅は10軒で26.3%に対し、1人のがもっとも多く21軒の55.3%であった。次は2人の5軒で13.1%、3人の2軒で5.3%であった。一方、女の子の数は、女の子がいない住宅は、もっとも多かった16軒で42.1%に対し、1人のは12軒の31.6%であった。次は2人の7軒で18.4%、3人の3軒で7.9%であった。1979年から、中国政府は人口政策を見直し、一人子政策を実行した。現在、江心洲鎮永定村第二村民小組では男の子がいない住宅と一人いるのを合わせると81.6%を占めており、それらの住宅では子供が結婚しても分家をする必要がないため、二階建てにしなくても平屋の住宅で広さは十分である。その

表 4-28 煉瓦造り平屋の建造原因

NO	煉瓦造り平屋の建造原因	件数	%
1	行政の住宅計画による移住	20	64.5
2	貧困家庭に対する行政住宅支援	2	6.5
3	結婚	8	25.8
4	分家	1	3.2
	計	31	100

表 4-29 二階建ての建造原因

NO	二階建ての建造原因	件数	%
1	行政の住宅計画による移住	0	0
2	貧困家庭に対する行政住宅支援	0	0
3	結婚	10	62.5
4	分家	5	31.3
5	その他	1	6.2
	計	31	100

表 4-30 内装工事及び付属屋の建造原因

NO	内装工事及び付属屋の住宅改善原因	件数	%
1	結婚	29	72.5
2	営業	11	27.5
3	貧困家庭に対する行政住宅支援	0	0
4	分家	0	0
	計	40	100

ため、2000年頃から結婚のために住宅改善を行う際に、二階建てにするより、内装工事と付属屋の増改築を選ぶ住宅が多くなったのも住宅建設量が伸びなかった一因である。それらの改善は寝室、台所と浴室の改装が中心であり、最近では外部の台所と浴室を廊下で主屋と一体化する傾向が多い。さらに、

二階建ての新築においても以前の住宅に似た平面配置になる傾向がみられた。勤めが主業となったため、工事中に親戚や隣近所の労働援助も期待できなくなった。それによって、住宅改善はより工事費の安い内装工事と付属屋の増改築が中心となった。それまでの住宅改善において強い同族意識がみられた社会構造は変わりつつあるといえる。

また、子供の職業については、自営業は6人の8.3%に対し、勤めは54人の75%でもっとも多かった。次は学生の11人の15.3%、無職の1人の1.4%であった。このように、勤めと学生が多いのは、中国では農村部の若い人は大学卒業後、または、兵役終了後に直ちに都市部で就職すれば、都市戸籍に変更

表 4-31 子供の数

NO	子供の数	件数	%
1	いない	0	0
2	1人	14	36.8
3	2人	16	42.1
4	3人	6	15.8
5	4人	2	5.3
	計	38	100

表 4-32 男の子の数

NO	男の子の数	件数	%
1	いない	10	26.3
2	1人	21	55.3
3	2人	5	13.1
4	3人	2	5.3
	計	38	100

表 4-33 女の子の数

NO	女の子の数	件数	%
1	いない	16	42.1
2	1人	12	31.6
3	2人	7	18.4
4	3人	3	7.9
	計	38	100

表 4-34 子供の職業

NO	子供の職業	件数	%
1	学生	11	15.3
2	勤め	54	75
3	自営業	6	8.3
4	無職	1	1.4
	計	72	100

することができるためである。都市近郊農村地域では、人々は子供が安定的な生活を得られるように、経済力がある限り子供を大学に進学させる。その結果、若い世代の多くは農村から離れ、都市部に移住したため、都市近郊農村地域は迅速に少子高齢化が進むことが予想される。

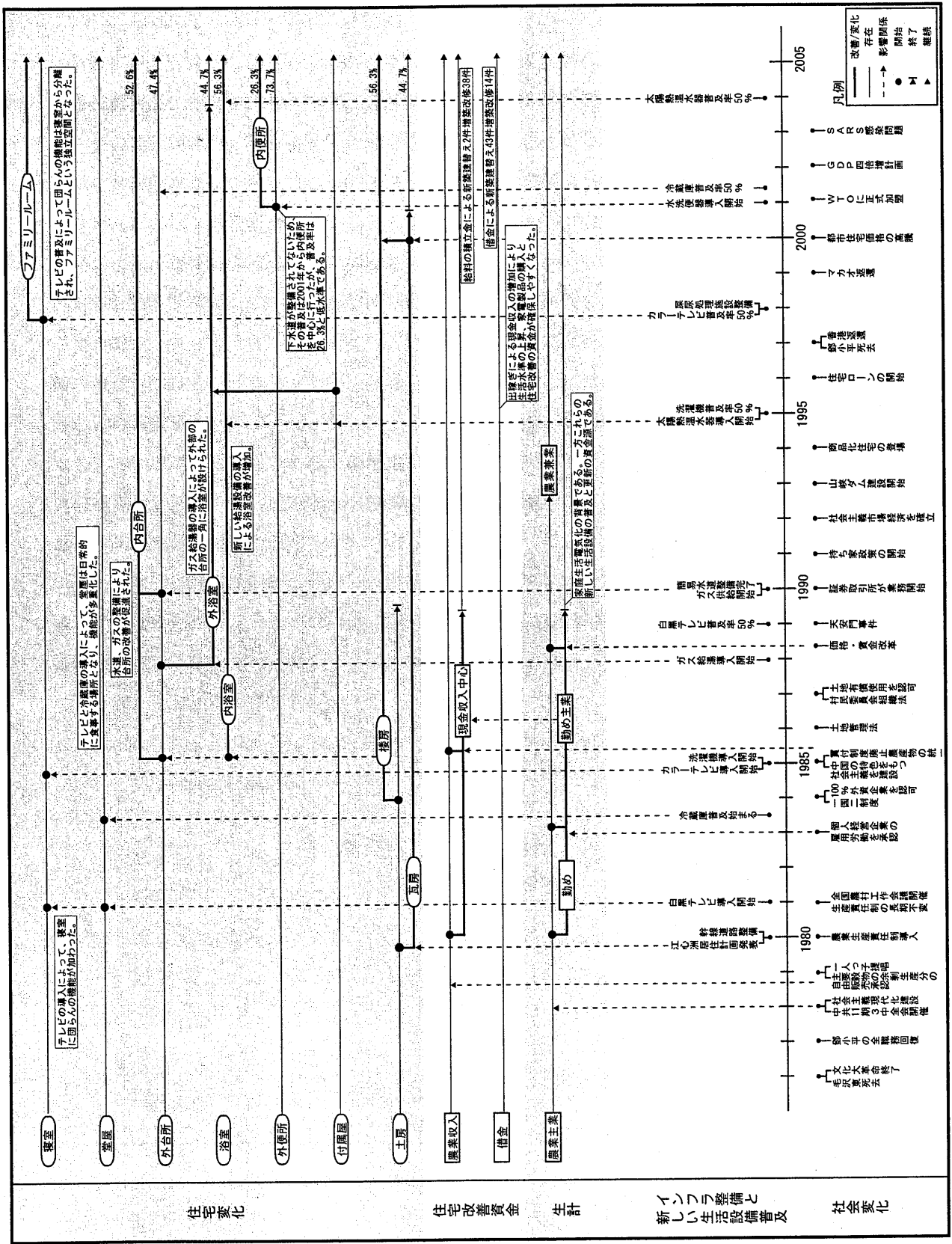


図 4-6 農村住居の近代化とその要因の関係

4-7. まとめ

以上より、農村住居の近代化と新しい生活設備の普及、社会構造の変容、生計及び住宅改善資金の変化の関係は図 4-5 のようにまとめられる。また、それらの概要は以下の①～③のように記述できる。

①新しい生活設備の導入による農村住居の建築的構成と空間機能の変化をみると、テレビをはじめとする家電製品、システムキッチン、太陽熱温水器などの生活機器の普及が新しい住生活の要求を生み出し、その後の住宅改善を左右する大きな影響を与えたことが分かる。特に、テレビの普及は寝室機能の単一化と休憩室という家族団らんの専用空間の登場に影響を与えた。また、簡易水道・ガスの整備により、ガスコンロや太陽熱温水器、水洗便器などの新しい生活設備が導入され、それらの普及によって、台所、浴室、便所は主屋に設けられるようになった。

②農家の所得の中に占める兼業からの現金収入の割合が大きくなり、勤めが主業で、農業が副業という生計構成となった。収入が倍増する一方、住宅建設費用も巨額となり、親戚や隣近所からそれほど多額の資金を借りるのが難しくなったため、収入の積立金だけで、建替えはもちろん大規模な増改築を行うことも困難になっていった。また、一人子政策により、男子の一人子が結婚しても分家をする必要がなく、二階建てにしなくても現有の宅地で広さは十分であるため、住宅改善は、工事費の安い内装工事と付属屋の増改築が中心となった。中国の農村住宅の改善は生計、土地と金融政策に関連するだけでなく、人口政策による影響も大きいことが分かった。

③農村住居の改善は、テレビの一斉普及や休憩室とダイニングの増築、浴室と便所の室内化にも示されているように、生計の変化を受け、限られた資金で、生活の利便性を重視しながら、時代と地域のある範囲における同等な付き合い、生活水準、生活環境、ステータスとある種の見栄等という自己と他者の同一性の影響を強く受けたといえる。

注

- 1) 三中全会とは、1978年12月に行われた中国共産党第11期第3回中央委員会全体会議のことである。同会議において経済改革、対外開放路線を決定した。現在の改革開放政策の原点といえる。
- 2) 石田浩：中国伝統農村の変化と工業化 上海近郊農村調査報告、晃洋書房、1996.6、p.297
- 3) 富樫穎、藤本尚久、伊藤庸一、岡田知子：中国江南地方における農村地域産業の近代化過程と新築農村住宅の空間構成に関する研究(1)上海市近郊の兼業・離農農家の場合、昭和62年度日本建築学会近畿支部研究報告集、pp.457～460
- 4) 高岡えり子、初見学：中国蘇州周荘住居の近代化による持続と変容その1解放後の伝統的住宅、日本建築学会大会学術講演梗概集(東北)、pp.13～14、1991.9
- 5) 休閒室とは、家族団らんと娯楽を行う部屋であり、伝統的な団らんの空間である堂屋と比べるとプライバシーが高く、新しい空間である。
- 6) 倪琪、菊地成朋：中国徽州地方の伝統的住居の空間構成とその形態的特徴、安徽省黄山市徽州区「呈坎村」の調査研究、その1、日本建築学会計画系論文集No.575、pp.7～12、2004.1
- 7) 井上えり子：羌チャン族の住居の空間構成、中国の古羌族の住居と集落に関する研究、その1、日本建築学会計画系論文集No.522、pp.139～146、1999.8
- 8) 八代克彦、茶谷正洋、八木幸二、中澤敏彰：中国・窑洞住居の庭空間の類型に関する考察、日本建築学会論文報告集No.434、pp.35～43、1992.4
- 9) 張磊、片野博、井上朝雄：農村住居における近代化の変容過程に関する研究、福岡県筑紫郡那珂川町五ヶ山地区を事例として、日本建築学会論文報告集No.602、pp.73～80、2006.4
- 10) 村民小組とは、中国農村地域における最小行政単位。
- 11) 江心洲鎮人民政府編：基礎数字編資料 2004年版
- 12) 外浴室は主屋に付属しているが、外部からしか入れない。
- 13) 劉敦楨著、田中淡、沢谷昭次訳：中国の住宅、鹿島出版会、1976.7、P.82
- 14) 農村住宅における堂屋とは、先祖を祀り、かつ居間と客間を兼ねる空間である。
- 15) 『南京統計年鑑』によると1981年の白黒テレビの単価は352元、カラーテレビは990元、洗濯機は182元、冷蔵庫は910元であった。一方、当時の南京市の農民の平均年収は353元であったため、農村の若い世代では、家電製品のような高価なものはとても買えなかった。そのため、結婚の際に親がお祝いとして、家電製品を買い与えることが多かった。調査地域での家電製品の購入動機が、子供世代の結婚祝いであったのが白黒テレビで28%、カラーテレビで50%、洗濯機で44.1%、冷蔵庫で40%であった。
- 16) 「二庁」とは接客ための客庁と食事を取る餐厅のことである。
- 17) 南京市房地產市場管理处編：南京市房地產市場研究報告 2002年版、p.77
- 18) 大衆浴池とは、日本の銭湯のような昔から庶民が利用する入浴施設である。
- 19) 江心洲鎮人民政府編：江心洲鎮人民政府發文編 2003年版

参考文献

- 1) 富樫 穎、藤本尚久、伊藤庸一、岡田知子：中国江南地方における農村地域産業の近代化過程と新築農村住宅の空間構成に関する研究 (1) 上海市近郊の兼業・離農農家の場合、昭和 62 年度日本建築学会近畿支部研究報告集、pp.457～460
- 2) 藤本尚久、富樫 穎、伊藤庸一、岡田知子：中国江南地方における農村地域産業の近代化過程と新築農村住宅の空間構成に関する研究 (2) 浙江省における農・林・漁の場合、昭和 62 年度日本建築学会近畿支部研究報告集、pp.461～464
- 3) 高岡えり子、初見 学：中国蘇州周莊住居の近代化による持続と変容 その 1 解放後の伝統的住宅、日本建築学会大会学術講演梗概集 (東北)、pp.13～14、1991 年 9 月
- 4) 鈴木彰信、高岡えり子、初見 学：中国蘇州周莊住居の近代化による持続と変容 その 2 周莊における農村集落の構成、日本建築学会大会学術講演梗概集 (北陸)、pp.9～10、1992 年 8 月
- 5) 高岡えり子、鈴木彰信、初見 学：中国蘇州周莊住居の近代化による持続と変容 その 3 周莊における農村住居の平面構成、日本建築学会大会学術講演梗概集 (北陸)、pp.11～12、1992 年 8 月
- 6) 高岡えり子、初見 学：中国蘇州周莊住居の近代化による持続と変容 その 4 周莊における住居の配置構成に関する研究、日本建築学会大会学術講演梗概集 (関東)、pp.39～40、1993 年 9 月
- 7) 高岡えり子、初見 学：中国蘇州周莊住居の近代化による持続と変容 その 5 婚姻関係からみた農村集落の構成、日本建築学会大会学術講演梗概集 (東海)、pp.13～14、1994 年 9 月
- 8) 上田博之：中国雲南省孟連県のダイ・リャム族の伝統的住居の空間構造 日本建築学会計画系論文集 No.518、pp97～104、1999.4
- 9) 井上えり子：羌チャン族の住居の空間構成、中国の古羌族の住居と集落に関する研究、その 1、日本建築学会計画系論文集 No.522、pp.139～146、1999.8
- 10) 塩谷壽翁、沖田富美子：住生活の仕組みを支配する文化的な枠組み 中国雲南省大理白族自治州喜州鎮仁里邑の事例からペー族の住生活の伝統と変容 日本建築学会計画系論文集 No.525、pp167～174、1999.11
- 11) 八代克彦、茶谷正洋、八木幸二、中澤敏彰：中国・窯洞住居の庭空間の類型に関する考察、日本建築学会論文報告集 No.434、pp35～43、1992.4
- 12) 晴永知之、土田充義：張谷英村上新屋の住居と集住について 中国湖南省漢族の住居と集住に関する研究 日本建築学会計画系論文集 No.535、pp255-260、2000.9
- 13) 倪琪、菊地成朋：中国徽州地方の伝統的住居の空間構成とその形態的特徴、安徽省黄山市徽州区「呈坎村」の調査研究、その 1、日本建築学会計画系論文集 No.575、pp.7～12、2004.1
- 14) 易 洪 艶、野嶋慎二等：城中村の居住空間構成とその変容に関する研究 中国西安市西八里村の事例 日本建築学会計画系論文集 No. 605、pp.109-118、2006.7
- 15) 中国研究所編：中国年鑑 1949～1988 年版、大修館書店
- 16) 共同通信社編：世界年鑑 1989～2003 年版、共同通信社
- 17) 南京市房地產市場管理处編：南京市房地產市場研究報告 2001 年版
- 18) 南京市房地產市場管理处編：南京市房地產市場研究報告 2002 年版

- 19) 江心洲鎮人民政府編：基礎数字編資料 2004 年版
- 20) 江心洲鎮人民政府編：江心洲鎮人民政府發文編 2003 年版
- 21) 斯波義信：中国都市史、東京大学出版会、2002 年 6 月
- 22) 田中重光：近代・中国の都市と建築、相模書房、2005 年 4 月
- 23) 農村開発企画委員会編：中国の「貧困地域」開発の実相、農村開発企画委員会、2000 年 3 月
- 24) 石田浩：中国内陸農村の貧困構造と労働力移動、関西大学経済・政治研究所、2002 年 9 月
- 25) 劉敦楨著、田中淡 沢谷昭次訳：中国の住宅、鹿島出版会、1976 年 7 月
- 26) 季増民：変貌する中国の都市と農村、芦書房、2004 年 3 月
- 27) 李景漢等著、佐々木衛編・解説、南裕子訳：中国の家庭・郷村・階級、文化書房博文社、1998 年 12 月
- 28) 弁納才一：華中農村経済と近代化 近代中国農村経済史像の再構築への試み、汲古書院、2004 年 2 月
- 29) 中国研究所編：現代中国年表 1949 年 1988 年、大修館書店、1989 年 6 月
- 30) 藤野彰：現代中国の苦悩、日中出版、2003 年 8 月
- 31) 東京大学社会科学研究所編：山東省武城県農村調査報告、東京大学社会科学研究所、1993 年 2 月
- 32) 大島一二：中国の出稼ぎ労働者 農村労働力流動の現状とゆくえ 民工潮、芦書房、1996 年 11 月
- 33) 石田浩：中国農村経済の基礎構造 上海近郊農村の工業化と近代化のあゆみ、晃洋書房、1993 年 2 月
- 34) 石田浩：中国農村社会経済構造の研究、晃洋書房、1986.5 月
- 35) 石田浩：中国伝統農村の変革と工業化 上海近郊農村調査報告、晃洋書房、1996 年 6 月

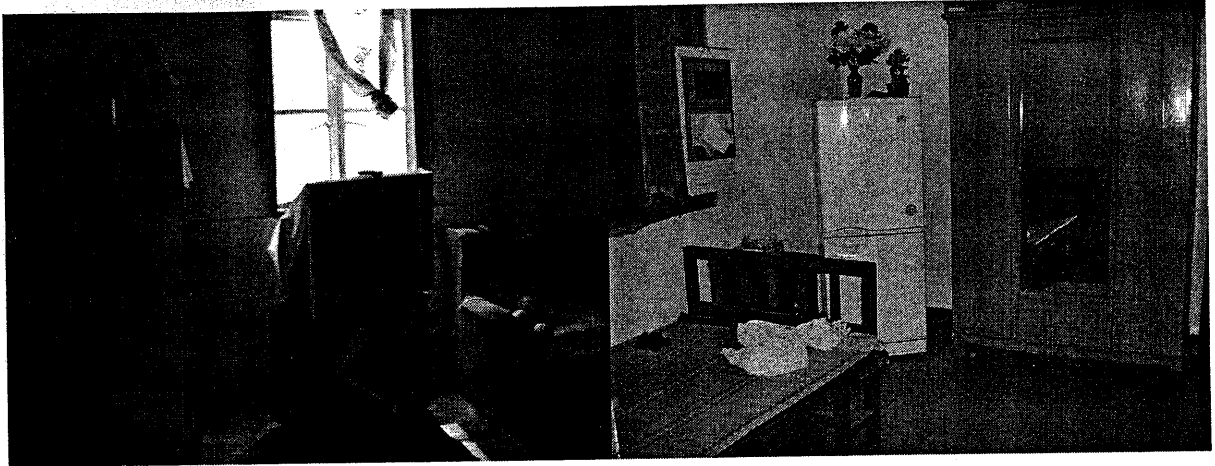


写真 4-3 19 番住宅の寝室

写真 4-4 28 番住宅の寝室

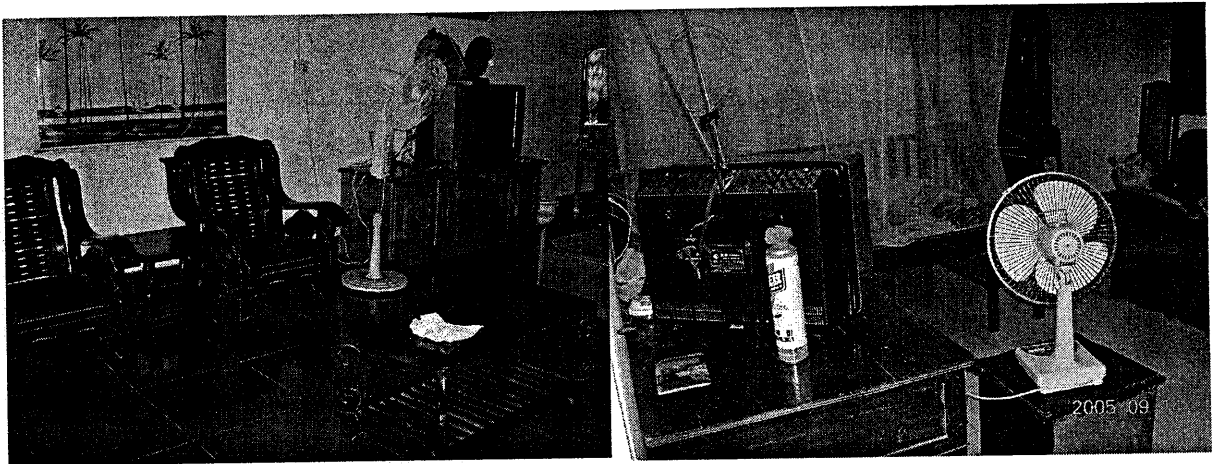


写真 4-5 6 番住宅の寝室

写真 4-6 36 番住宅の寝室



写真 4-7 2 番住宅のファミリールーム

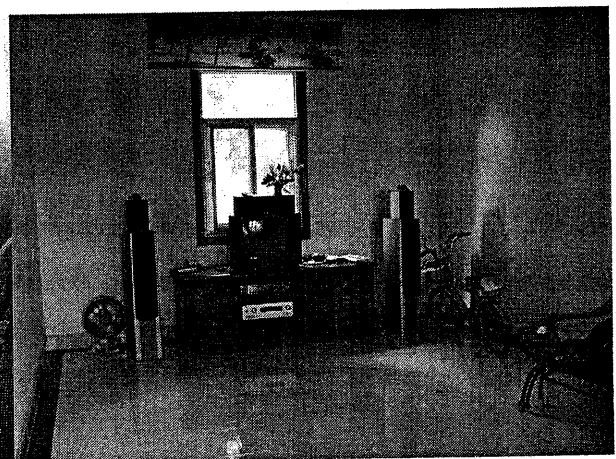


写真 4-8 28 番住宅のファミリールーム

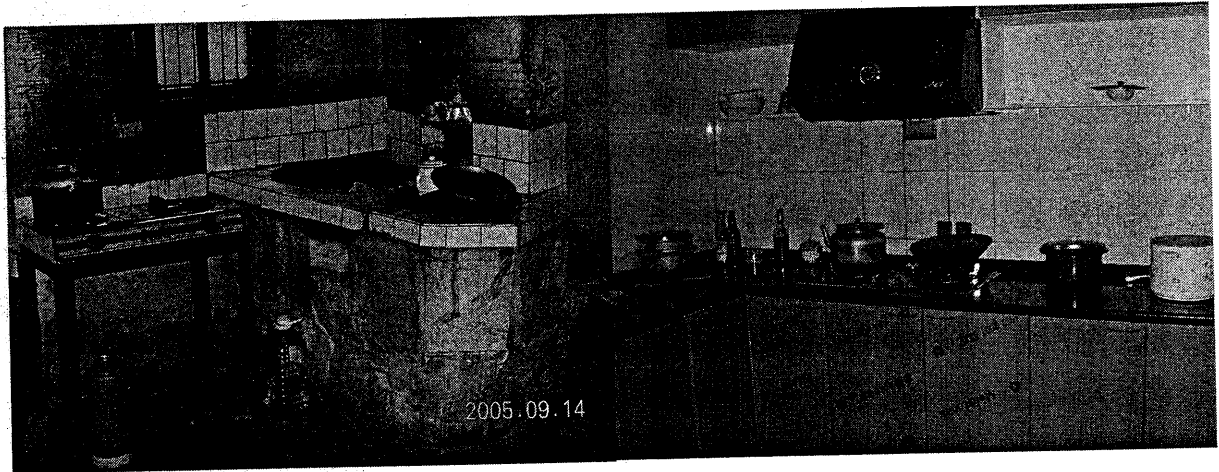


写真 4-9 36 番住宅の台所

写真 4-10 2 番住宅の台所

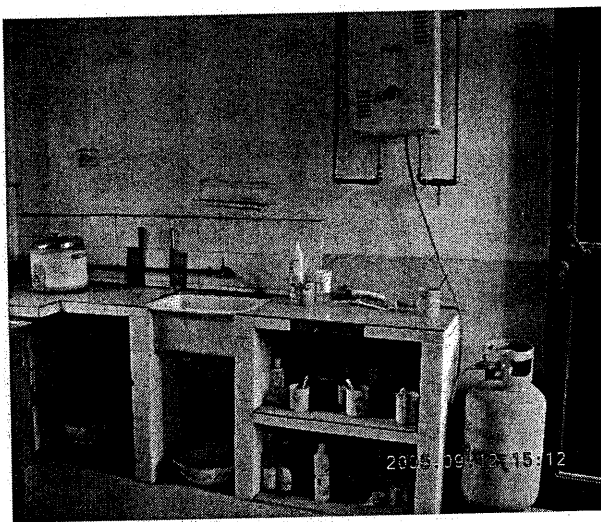


写真 4-11 23 番住宅の台所

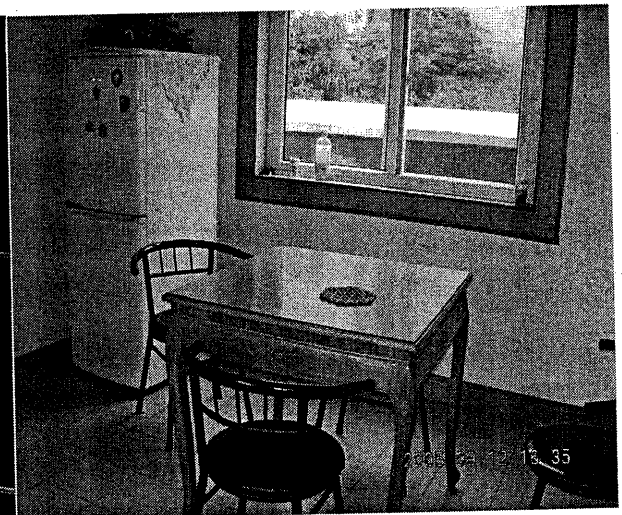


写真 4-12 25 番住宅のダイニング

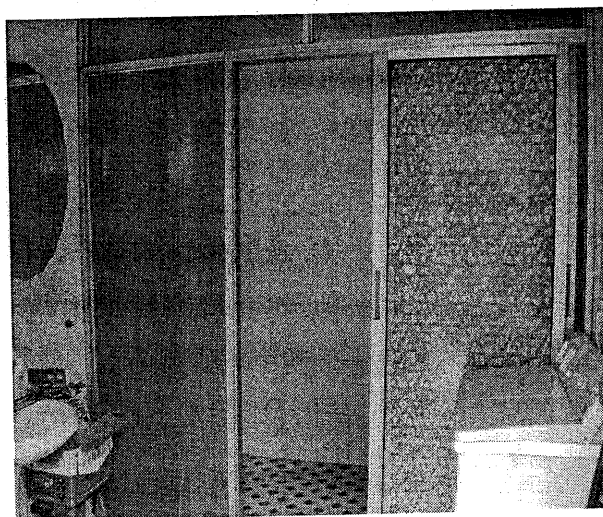


写真 4-13 21 番住宅の衛生間



写真 4-14 25 番住宅の衛生間